

PART 1

資産形成・資産運用 サポートとは

長引く超低金利、少子高齢化の進行などJAの組合員・利用者の家計を取り巻く環境は大きく変化しており、従来の貯蓄という考え方だけでは、安定した生活を長く守ることが難しくなっています。一方で、そうした環境の変化は、JAのサービス提供のあり方にも影響を与えます。JAは、貯蓄だけでなく資産形成という視点で、組合員・利用者の生活を環境変化から守る必要があるのです。

このPARTでは、私たちJAが組合員・利用者の資産形成・資産運用をサポートする、その背景を理解しましょう。



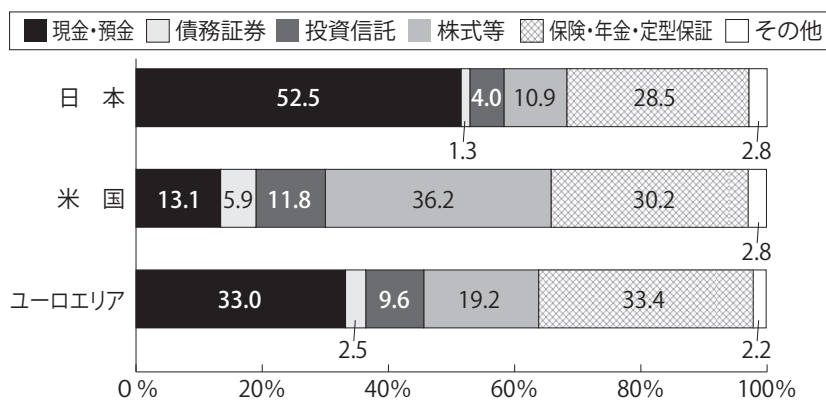
組合員にとっての 資産形成の必要性

日本人の貯蓄の傾向

近年、「貯蓄から資産形成へ」という言葉をよく耳にするようになりました。これは、個人の家計について、貯蓄から投資への転換を推進するという国の方針によるものですが、その後、運用商品の充実や、各種税制改革などが進められ、金融商品から得られる利益が非課税になるNISAやつみたてNISA、iDeCoなどが登場しています。

「日本人は貯蓄好き」とよく言われますが、図表1-1は、日本・米国・ユーロエリアの国々の家計（個人）が保有している金融資産の構成を比較したものです。

【図表1-1】日本・米国・ユーロエリアの家計の金融資産構成比較



日本人の
貯蓄好きが
よくわかるね



(出所) 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2018年8月より作成

日本では「現金・預金」が52.5%と過半を占めますが、米国では「現金・預金」は13.1%しかありません。ユーロエリアでも、米国ほど低くはないものの、33.0%と日本に比べると「現金・預金」の比率が低いことがわかります。

一方で、米国では現金・預金の代わりに、「株式等」と「投資信託」が48.0%もの比率となっています。ユーロエリアでも、「株式等」「投資信託」の比率は28.8%と3割弱を占めています。しかし、日本の「株式等」「投資信託」比率は14.9%しかありません。

この日本の「現金・預金」の比率と「株式等」「投資信託」の比率を見直すべきではないかというのが、「貯蓄から資産形成へ」の動きの背景の一つです。

インフレリスク

インフレとは、物価、つまりモノの値段が高くなることをいいます。日本では、日本銀行が消費者物価上昇率2%を目標にした金融政策を行っていますが、長い間物価が上がらない状況が続いているため、インフレを実感したことのない方も多いでしょう。

インフレが起これば「お金の価値」が減少するため、組合員・利用者の生活・暮らしを守るという観点では留意しなければなりません。例えば、100円で買ったニンジンが、1年後、105円に値上がりしたとします。同じニンジンを買うために、1年前に比べて5円の出費が増えてしまいます。この時、1年後に給料が増えていたり、利息により貯金が増えたりしていれば、5円の出費は家計全体で見ると出費の増加ではありません。インフレで一番怖いのは、給料が増えず、貯金につく利息も期待できないまま、物価・モノの値段が上がる状態です。これを、インフレリスクといいます。貯蓄額を減らさないという考え方ではなく、インフレに備えて「お金の価値」を減らさない知恵が必要といえます。

年金制度と日本の人口

「貯蓄から資産形成へ」を推奨する背景はそれだけではありません。ここからは、「国民の生活を守る」という観点からみてみましょう。

組合員・利用者との会話の中で、年金に関しての不安の声を聞くことはないでしょうか。年金は、組合員・利用者の老後の生活を支える大切な制度です。私たちの誰もが、いずれは、生活するために年金を受給することになるでしょう。年金制度は、私たちが安心して暮らすための基盤ともいえます。しかし、現在、多くの人とその年金制度に対して不安を抱いているのが実情です。

「今の年金額をもらい続けることはできるのだろうか」

「私の世代は、受給開始年齢が今よりもっと遅くなっているのではないか」

「毎月納めている社会保険料は、払い損なのではないか」

など、不安の声は尽きません。

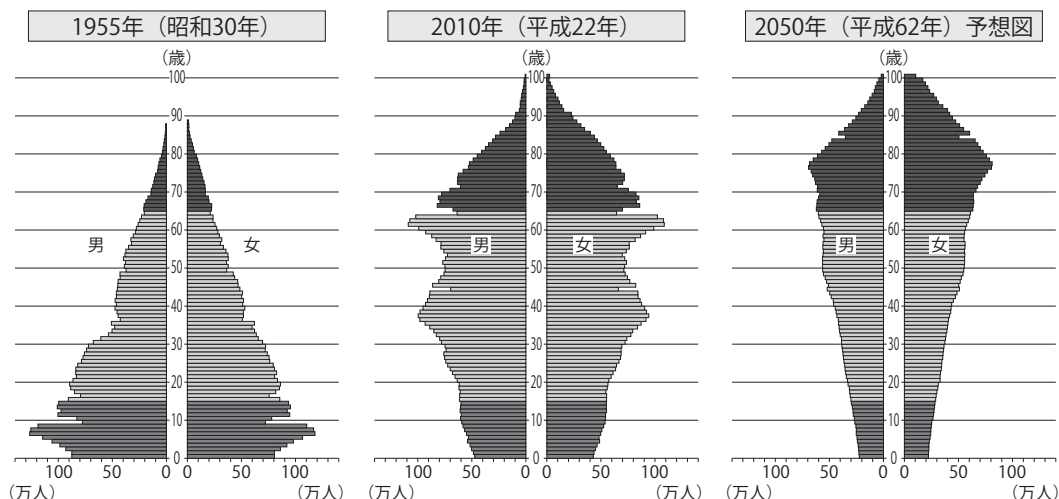
このような、年金に対する不安の理由は少子高齢化にあります。

わが国の年金制度において、高齢者の年金支給をまかなう仕組みを「賦課制度」といいます。これは、高齢者の受給する年金の源資を、受給する人が納めた過去の社会保険料の積立てではなく、現役世代（20歳～64歳）が納めている社会保険料でまかなう仕組みです。読者の皆さんが毎月納めている社会保険料は、今の年金受給者の年金支給に使われて

います。つまり、保険料を負担する現役世代の人口が多く、年金を受給する年金世代の人口が少ないほど、制度としては安定する仕組みといえます。このため、わが国の急激な少子高齢化の進展は、年金制度を脅かすことになるでしょう。年金を受給する人が増え続ける一方で、制度をまかなう保険料を拠出する現役世代が減り続けるからです。

【図表 1-2】は、日本の「人口ピラミッド」の推移を示したものです。「人口ピラミッド」とは、縦軸に年齢、横軸に男性女性の人口を示したグラフです。

【図表 1-2】日本の人口ピラミッドの推移



(出所) 総務省統計局国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成

1955年は、現役世代が多く高齢者が少ない構造となっており、賦課制度を採用する年金制度にとって適した構図でした。しかし、2010年を見ると、少子高齢化が進行するにつれて、「ピラミッド」とは言えない形に変化してきたことがわかります。明らかに高齢者の比率が高まっています。そして、2050年の予想図では、さらにその構図が進行することが予想され、年金受給世代1人分を、現役世代1.2人で負担するという推計もあるように、現役世代の負担は増加しています。

また、日本は世界一の長寿大国でもあります。直近の統計によれば、男性の平均寿命は約81.09歳、女性は約87.26歳（厚生労働省「平成29年簡易生命表」）であり、長いセカンドライフが予想されます。それだけ、生活資金も必要になるといえるでしょう。

このようなことを背景として、国は、制度を維持するための様々な施策を検討・実施しています。最近話題のNISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）は、自分自身による資産形成・資産運用を促すための非課税特典の制度です。年金制度だけに将来の生活設計を頼るのではなく、国民による「自助努力」を支援するための制度として、「貯蓄から資産形成へ」の流れを推奨しているのです。

J A にとっての運用商品 提案の必要性

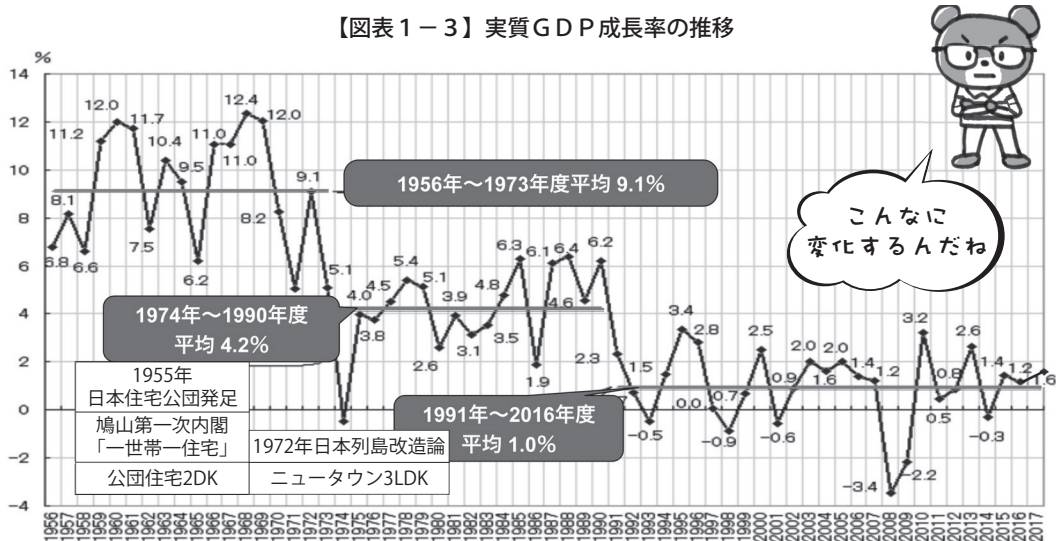
lesson 1 では、組合員・利用者が自ら資産形成・資産運用を行う必要性を確認しました。では、こうした時代の変化は、私たち J A にとってどのような影響があるのでしょうか。

組合員・利用者のニーズの変化

組合員・利用者自身が前述した背景を自覚しているか否かにかかわらず、資産形成・資産運用が期待される環境に身を置かれています。組合員・利用者の生活基盤を守るためには、資産形成・資産運用をサポートすることが、私たち J A の重大な使命であることは言うまでもありません。

貯金金利の低位推移

次に、金利の面から考えてみましょう。図表 1-3 は、日本の経済成長率の推移です。



(注) 年度ベース。複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63 SNAベース)、1981～94年度は年俵(平成21年度確報、93 SNA)による。それ以降は2008 SNAに移行。2017年10～12月期 2次速報値(2018年3月8日公表)

(出所) 内閣府ウェブサイト「国民経済計算(GDP統計)」より作成